



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社プロクレアホールディングス
コード番号 7384 URL <https://www.procrea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 木立 晋

TEL 017-777-5111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,079		3,955		50,522	
2022年3月期第1四半期						

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 45,150百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	1,769.08	1,323.90
2022年3月期第1四半期		

(注) 当社は2022年4月1日設立のため、前年同四半期の計数および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,100,904	196,431	3.2
2022年3月期			

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 195,819百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2022年4月1日設立のため、前年度末の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期					
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200		48,000		1,685.58
通期	6,800		49,000		1,716.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は2022年4月1日設立のため、対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,658,957 株	2022年3月期	株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	257,477 株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,558,613 株	2022年3月期1Q	株

(注)当社は2022年4月1日設立のため、前期末および前年同四半期の計数は記載していません。

(注)2023年3月期1Qの期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式数(期末自己株式数237千株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		60.3265	—	60.3265	120.653

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 2023年3月期第1四半期決算短信の説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2022年4月1日～2022年6月30日)の経営成績につきましては、経常収益は240億79百万円、経常費用は、201億23百万円となりました。この結果、経常利益は39億55百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益471億40百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は505億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきましては、総資産は6兆1,009億円、純資産は1,964億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、5兆3,213億円、貸出金は3兆5,366億円、有価証券は、8,864億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、2022年4月1日に公表いたしました2023年3月期第2四半期(累計)の業績予想を上回り、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2023年3月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信費用の変動等を考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

資産の部	
現金預け金	1,399,949
コールローン及び買入手形	101,150
買入金銭債権	4,886
金銭の信託	21,954
有価証券	886,431
貸出金	3,536,682
外国為替	1,939
リース債権及びリース投資資産	33,321
その他資産	65,551
有形固定資産	30,171
無形固定資産	4,385
退職給付に係る資産	6,153
繰延税金資産	5,302
支払承諾見返	22,439
貸倒引当金	△19,416
資産の部合計	6,100,904
負債の部	
預金	5,038,116
譲渡性預金	283,192
コールマネー及び売渡手形	16,401
債券貸借取引受入担保金	2,638
借入金	502,403
外国為替	86
その他負債	36,141
賞与引当金	423
役員賞与引当金	5
退職給付に係る負債	221
役員退職慰労引当金	3
株式給付引当金	362
睡眠預金払戻損失引当金	360
偶発損失引当金	196
再評価に係る繰延税金負債	1,480
支払承諾	22,439
負債の部合計	5,904,472

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	48,288
利益剰余金	125,214
自己株式	△629
株主資本合計	192,873
その他有価証券評価差額金	△876
繰延ヘッジ損益	1,087
土地再評価差額金	2,383
退職給付に係る調整累計額	351
その他の包括利益累計額合計	2,945
非支配株主持分	612
純資産の部合計	196,431
負債及び純資産の部合計	6,100,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	24,079
資金運用収益	13,183
(うち貸出金利息)	8,387
(うち有価証券利息配当金)	4,474
役務取引等収益	3,462
その他業務収益	1,323
その他経常収益	6,110
経常費用	20,123
資金調達費用	185
(うち預金利息)	40
役務取引等費用	1,268
その他業務費用	2,941
営業経費	10,555
その他経常費用	5,172
経常利益	3,955
特別利益	47,170
固定資産処分益	30
負ののれん発生益	47,140
特別損失	3
固定資産処分損	1
減損損失	1
税金等調整前四半期純利益	51,123
法人税、住民税及び事業税	477
法人税等調整額	115
法人税等合計	593
四半期純利益	50,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,522

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
四半期純利益	50,529
その他の包括利益	△5,378
その他有価証券評価差額金	△6,668
繰延ヘッジ損益	1,297
退職給付に係る調整額	△8
四半期包括利益	45,150
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,143
非支配株主に係る四半期包括利益	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	437	35,371		△0	35,808
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			50,522		50,522
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分				29	29
土地再評価差額金の取崩			0		0
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	437	35,371	49,633	△308	85,134
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	20,000	48,288	125,214	△629	192,873

(注) 2022年4月1日に株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行の共同株式移転により、当社が設立されたことによる増減であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は2022年4月1日に株式会社青森銀行(以下、「青森銀行」という。)と株式会社みちのく銀行(以下、「みちのく銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、青森銀行を取得企業、みちのく銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

みちのく銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融仲介機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利鞘の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が確実視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの垣根を超えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、ATM相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえると、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを地域に提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、2022年4月1日を目処とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の2年後を目処とする共同持株会社のもとの両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロクレアホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	15,809百万円
	企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式	20,000百万円
取得原価		35,809百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①青森銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ②みちのく銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株
- ③みちのく銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株

(2) 算定方法

青森銀行は大和証券株式会社を、みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ①普通株式 28,658,957株
- ②第一種優先株式 1,840,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 377百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

47,140百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,423,535百万円
うち貸出金	1,705,785百万円
うち有価証券	208,520百万円
うち貸倒引当金	△11,461百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,339,966百万円
うち預金	2,153,085百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2023年3月期 第1四半期決算短信の説明資料

(1) 損益状況

①プロクレアホールディングス〔連結〕

- 連結粗利益は135億円（資金利益は129億円、役員取引等利益は21億円、その他業務利益は△16億円）となりました。
- 経常利益は、営業経費が105億円、貸倒償却引当等費用が1億円、株式等関係損益が8億円となり、39億円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益に加え、負ののれん発生益の計上により、505億円となりました。第1四半期においていずれも第2四半期予想値を上回って推移しておりますが、業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期
	第1四半期		第1四半期
経常収益	24,079	—	—
連結粗利益	13,572	—	—
資金利益	12,997	—	—
役員取引等利益	2,193	—	—
その他業務利益	△1,617	—	—
営業経費	10,555	—	—
貸倒償却引当等費用	145	—	—
貸出金償却	0	—	—
一般貸倒引当金繰入額	△176	—	—
個別貸倒引当金繰入額	299	—	—
その他	21	—	—
株式等関係損益	827	—	—
その他	255	—	—
経常利益	【32億円】 3,955	—	—
特別損益	47,167	—	—
負ののれん発生益	47,140	—	—
税金等調整前四半期純利益	51,123	—	—
法人税、住民税及び事業税	477	—	—
法人税等調整額	115	—	—
法人税等合計	593	—	—
四半期純利益	50,529	—	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	【480億円】 50,522	—	—

※ 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役員取引等収益－役員取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

※ 【 】は2023年3月期第2四半期予想値

② 2行合算〔単体〕

- コア業務純益は、資金運用収益の増加により資金利益が増加したことや、役務利益の増加や経費の減少等により前年同期比3.3億円増益の6.2億円となりました。
- 経常利益は、与信費用の増加や有価証券関係損益の減少等により、前年同期比8億円増益の4.4億円となりました。
- 四半期純利益は、経常利益の増益に加え、税金関連費用の減少により、前年同期比1.3億円増益の4.1億円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
経常収益	20,367	3,778	16,589
業務粗利益	13,583	539	13,044
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	16,230	2,893	13,337
資金利益	14,411	2,648	11,763
役務取引等利益	1,778	214	1,564
その他業務利益	△ 2,606	△ 2,323	△ 283
(うち国債等債券損益) A	△ 2,645	△ 2,352	△ 293
経費 (除く臨時処理分)	10,000	△ 446	10,446
人件費	4,999	△ 353	5,352
物件費	4,380	△ 14	4,394
税金	619	△ 77	696
実質業務純益	3,583	987	2,596
コア業務純益 【48億円】	6,228	3,338	2,890
除く投資信託解約損益	3,079	788	2,291
一般貸倒引当金繰入額 ①	31	143	△ 112
業務純益	3,551	842	2,709
臨時損益	860	△ 32	892
不良債権処理額 ②	304	48	256
貸倒引当金戻入益 ③	316	67	249
(与信費用 ①+②-③)	19	124	△ 105
株式等損益 B	828	△ 30	858
(有価証券関係損益 A+B)	△ 1,818	△ 2,383	565
経常利益 【36億円】	4,411	810	3,601
特別損益	28	61	△ 33
うち減損損失	1	0	1
税引前四半期純利益	4,438	871	3,567
法人税等合計	335	△ 452	787
四半期純利益 【26億円】	4,103	1,324	2,779

(注) 実質業務純益＝業務粗利益－経費

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

③青森銀行〔単体〕

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
経常収益	11,410	2,376	9,034
業務粗利益	6,812	△ 145	6,957
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	7,961	887	7,074
資金利益	7,024	983	6,041
役務取引等利益	895	△ 128	1,023
その他業務利益	△ 1,108	△ 1,001	△ 107
(うち国債等債券損益) A	△ 1,148	△ 1,031	△ 117
経費 (除く臨時処理分)	5,243	△ 256	5,499
人件費	2,560	△ 182	2,742
物件費	2,372	3	2,369
税金	310	△ 76	386
実質業務純益	1,569	112	1,457
コア業務純益 【17億円】	2,717	1,143	1,574
除く投資信託解約損益	1,138	△ 51	1,189
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	112	△ 112
業務純益	1,569	△ 1	1,570
臨時損益	1,189	674	515
不良債権処理額 ②	—	△ 241	241
貸倒引当金戻入益 ③	316	316	—
(与信費用 ①+②-③)	△ 316	△ 444	128
株式等損益 B	828	116	712
(有価証券関係損益 A+B)	△ 320	△ 914	594
経常利益 【21億円】	2,758	673	2,085
特別損益	△ 1	23	△ 24
うち減損損失	1	0	1
税引前四半期純利益	2,756	696	2,060
法人税等合計	685	137	548
四半期純利益 【15億円】	2,071	559	1,512

(注) 実質業務純益＝業務粗利益－経費

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④みちのく銀行〔単体〕

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
経常収益	8,957	1,402	7,555
業務粗利益	6,771	684	6,087
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	8,269	2,006	6,263
資金利益	7,387	1,665	5,722
役務取引等利益	883	342	541
その他業務利益	△ 1,498	△ 1,322	△ 176
(うち国債等債券損益) A	△ 1,497	△ 1,321	△ 176
経費 (除く臨時処理分)	4,757	△ 190	4,947
人件費	2,439	△ 171	2,610
物件費	2,008	△ 17	2,025
税金	309	△ 1	310
実質業務純益	2,014	875	1,139
コア業務純益 【31億円】	3,511	2,195	1,316
除く投資信託解約損益	1,941	839	1,102
一般貸倒引当金繰入額 ①	31	31	—
業務純益	1,982	843	1,139
臨時損益	△ 329	△ 706	377
不良債権処理額 ②	304	289	15
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 249	249
(与信費用 ①+②-③)	335	568	△ 233
株式等損益 B	△ 0	△ 146	146
(有価証券関係損益 A+B)	△ 1,498	△ 1,469	△ 29
経常利益 【15億円】	1,653	137	1,516
特別損益	29	38	△ 9
うち減損損失	—	—	—
税引前四半期純利益	1,682	175	1,507
法人税等合計	△ 350	△ 589	239
四半期純利益 【11億円】	2,032	765	1,267

(注) 実質業務純益＝業務粗利益－経費

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 金融再生法開示債権

① 2行合算

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	4	107	105
危険債権	302	2	300	307
要管理債権	100	29	71	96
開示債権 合計	513 (1.40%)	35 (0.10%)	478 (1.30%)	508 (1.38%)

正常債権	35,911	△ 143	36,054	36,115
対象債権 合計	36,424	△ 108	36,532	36,623

(注) ()内は対象債権残高に占める比率であります。

②青森銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	6	36	41
危険債権	173	7	166	180
要管理債権	40	13	27	48
開示債権 合計	254 (1.34%)	26 (0.15%)	228 (1.19%)	268 (1.41%)

正常債権	18,591	△ 238	18,829	18,768
対象債権 合計	18,845	△ 213	19,058	19,037

(注) ()内は対象債権残高に占める比率であります。

③みちのく銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	△ 3	72	64
危険債権	129	△ 5	134	127
要管理債権	60	16	44	49
開示債権 合計	258 (1.47%)	8 (0.05%)	250 (1.42%)	240 (1.36%)

正常債権	17,320	95	17,225	17,347
対象債権 合計	17,578	104	17,474	17,587

(注) ()内は対象債権残高に占める比率であります。

(3) 有価証券の評価損益

①プロクレアホールディングス〔連結〕

(単位：億円)

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
満期保有目的	3,212	△ 7	2	10	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,569	△ 2	86	88	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	198	51	59	7	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	3,718	△ 34	14	49	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,651	△ 19	12	32	—	—	—	—	—	—	—	—

②2行合算

(単位：億円)

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
満期保有目的	3,216	△ 11	2	14	3,147	5	6	1	3,269	△ 9	2	11
その他有価証券	5,568	△ 18	100	119	8,100	189	233	44	6,149	57	148	90
株式	198	63	70	6	202	56	66	10	203	66	74	7
債券	3,718	△ 38	14	53	4,392	58	66	7	4,060	△ 7	29	37
その他	1,651	△ 43	15	59	3,505	75	101	26	1,885	△ 1	44	45

③青森銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
満期保有目的	2,588	△ 4	2	7	2,684	4	5	0	2,643	△ 5	1	6
その他有価証券	4,234	21	82	60	5,801	180	195	14	4,744	82	129	46
株式	118	52	56	3	116	42	47	5	122	54	59	4
債券	3,362	△ 32	14	47	4,073	57	64	7	3,716	△ 3	29	33
その他	753	1	10	9	1,611	81	83	2	905	31	40	8

④みちのく銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価損益			時価	評価損益			時価	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
満期保有目的	627	△ 6	0	7	463	1	1	0	626	△ 3	0	4
その他有価証券	1,334	△ 40	18	58	2,298	8	37	29	1,405	△ 25	18	43
株式	79	10	13	2	85	13	18	5	80	11	14	2
債券	356	△ 5	0	5	318	0	1	0	344	△ 3	—	3
その他	898	△ 45	4	49	1,893	△ 6	17	24	980	△ 33	3	37

(4) 自己資本比率(国内基準)

①プロクレアホールディングス〔連結〕 (単位：百万円)

	2022年6月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	2022年3月末
自己資本比率	9.21%	—	—
自己資本の額	192,754	—	—
リスクアセット等の額	2,091,675	—	—
総所要自己資本額	83,667	—	—

(注) 「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

②青森銀行〔単体〕 (単位：百万円)

	2022年6月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	2022年3月末
自己資本比率	9.79%	0.24%	9.55%
自己資本の額	100,332	2,191	98,141
リスクアセット等の額	1,024,055	△ 2,633	1,026,688
総所要自己資本額	40,962	△ 106	41,068

(注) 「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

③みちのく銀行〔単体〕 (単位：百万円)

	2022年6月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	2022年3月末
自己資本比率	8.42%	0.49%	7.93%
自己資本の額	88,880	2,698	86,182
リスクアセット等の額	1,055,381	△ 30,271	1,085,652
総所要自己資本額	42,215	△ 1,211	43,426

(注) 「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

(5) 預金等の残高

① 2行合算

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
総預金残高 (譲渡性預金含む)	53,380	1,232	52,148	52,468
うち個人預金	35,680	936	34,744	35,023

②青森銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
総預金残高 (譲渡性預金含む)	30,867	787	30,080	30,483
うち個人預金	19,399	629	18,770	18,994

③みちのく銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
総預金残高 (譲渡性預金含む)	22,513	446	22,067	21,984
うち個人預金	16,280	306	15,974	16,029

(6) 貸出金の残高

① 2行合算

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
貸出金残高	35,724	△ 126	35,850	35,921
事業性貸出	13,691	△ 608	14,299	14,253
個人ローン	11,662	381	11,281	11,572
うち住宅ローン	10,494	381	10,113	10,401
公共貸出	10,369	99	10,270	10,095

②青森銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
貸出金残高	18,484	△ 228	18,712	18,671
事業性貸出	7,362	△ 310	7,672	7,537
個人ローン	5,293	215	5,078	5,241
うち住宅ローン	4,812	225	4,587	4,758
公共貸出	5,829	△ 132	5,961	5,893

③みちのく銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
貸出金残高	17,239	102	17,137	17,249
事業性貸出	6,329	△ 297	6,626	6,716
個人ローン	6,369	167	6,202	6,331
うち住宅ローン	5,681	155	5,526	5,643
公共貸出	4,540	232	4,308	4,201

(7) 預かり資産の残高

① 2行合算

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
預かり資産残高	5,369	77	35	5,292
投資信託	1,054	32	△ 40	1,022
公共債	297	△ 4	47	301
保険	4,017	50	28	3,967

(※) みちのく銀行の保険は全期前納額で計上しております。

② 青森銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
預かり資産残高	2,518	18	54	2,500
投資信託	669	21	△ 24	648
公共債	201	△ 3	49	204
保険	1,647	0	29	1,647

③ みちのく銀行〔単体〕

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比		
預かり資産残高	2,851	59	△ 19	2,792
投資信託	385	11	△ 15	374
公共債	96	△ 1	△ 2	97
保険	2,370	50	△ 1	2,320

(※) 保険は全期前納額で計上しております。